



EY Innovative Startup 2021 Factbook

ホットトレンド 12分野
表彰企業 15社



Building a better
working world

EY Innovative Startup 2021 winners

15

イノベーションを通じて社会に
新たな価値を提供するスタートアップ

EY Innovative Startupは、今後著しい成長が見込めるホットトレンド分野において、イノベーションを起こそうとするスタートアップを表彰する制度です。成長性、革新性、社会性の3つの観点から審査し、2021年3月17日に表彰企業を発表しました。本誌は表彰企業15社を紹介するため、24hour IT Peopleの特集ページなどを編集したものです。

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局



AgeTech

テクノロジーの力で高齢者の
より豊かな生活を実現する。

株式会社チカク

04

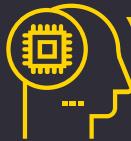


FoodTech

SF世界のような新たな技術で
食の未来を変えていく。

エリー株式会社

13



AI

実用段階にきたAI。
進化は止まらない。

AWL株式会社

05

株式会社ELYZA

06

株式会社RevComm

07



Mixed Reality

拡張現実により、目の前に広がる
未来の世界は無限大。

株式会社ホロラボ

14



CleanTech

サステナブルな社会に向けて
新たな選択肢を提示する。

株式会社アミカテラ

08



Platform

革新的なプラットフォームが
新たな価値を創出する。

株式会社シーマツワーカー

15



EdTech

テクノロジーを駆使した学びの
スタイルがコロナ禍で急成長。

モノグサ株式会社

09



SDGs

新たなソリューションがこれまでの
常識を変え、世界を豊かにする。

WOTA株式会社

16



Energy

新しいテクノロジーの活用で
地球に優しくより快適な社会に。

株式会社Atomis

10



Security

Secureな環境がイノベーションを
加速させる。

株式会社エーアイセキュリティラボ

17



Enterprise

DXが活況！ニューノーマルが
ビジネスを加速させる。

株式会社イエソド

11

ピナクルズ株式会社

12



Video Analysis

日常生活の様々なシーンで
映像の利用が高度化する。

RUN.EDGE株式会社

18



株式会社チカク

<https://www.chikaku.co.jp>

チカクは“シニア・ファースト”を掲げ、高齢者DXを推進するAgeTech(エイジテック)企業です。第一弾プロジェクトとして、スマートフォンアプリで撮影した動画や写真を実家のテレビに直接送信し、テレビの大画面とスピーカーを通してインターネットやスマートフォンの利用が苦手なシニア世代でも孫と一緒に暮らしているかのような疑似体験ができる「まごチャンネル」を開発・販売しています。



Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役
梶原 健司

チカクという社名には、距離も時間も超えて、大切な人を近くする、隣りにいるかのように知覚できるような世界を創る、という想いが込められています。加速度的なデジタル化により、物質的な側面だけでなく、人やコミュニティ、社会とのつながりにおいても、我々は先人よりも遙かに恵まれた生活を送ることができ得る時代を生きています。その一方で、テクノロジーの恩恵を全員が等しく受けられているわけではありません。うまく使いこなせない人、翻弄される人もたくさんいます。スマートフォンが普及しても、特にご高齢になるほど、加齢による視覚などの身体的な衰えもあり、デジタルネイティブと同じレベルで最新のテクノロジーを使いこなすことは難しいでしょう。デジタル機器やサービスに人が無理やり合わせにいくのではなく、テクノロジーの方が人にフィットする形を取っていくことが、これから時代に求められることだと考えています。

デジタルデバイドにより取り残される人をなくし、すべての人にテクノロジーの恩恵を届けていく。世界で最も高齢化が進む日本だからこそ、こうした課題に挑戦していかなければなりません。そして、今後世界的に進む高齢化という課題を解決する存在として、グローバルに求められる事業にしていこうと考えています。

AWL株式会社

<https://awl.co.jp/>



トップクラスのエンジニアが世界17か国から集い、AI研究開発から商品化まで手掛ける。独自開発のエッジAI映像解析技術による店舗における顧客行動の可視化、デジタルサイネージ視聴者分析等のソリューションを提供。シリコンバレーさながらの企業文化の下、先進の技術開発とグローバルなビジネス創出に挑戦している。



Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役社長 兼 CEO
北出 宗治

AWLはAIとフクロウOWLの造語。英知を集結したAIと鋭い観察眼をもつ守り神であるフクロウが組み合わさり、豊かな未来に貢献することがAWLのミッションです。

弊社のAIカメラソリューションは、既設のカメラ設備による映像分析を行うことで、小売業務のデジタル化(例えば、来店客・店員の店内行動をデータ化)を実現します。これにより、デジタル化・効率化が進まなかった小売において、業務の分析と改善が可能となり、結果として業務の超効率化をもたらします。具体的には、店員の目の届かない所で発生していた万引行為等の検知、お困りのお客様を発見等、最低限の店員で、最大限の顧客満足度を達成するための業務改善をサポートします。

本サービスの導入が進むことで、既存店舗は大きく業務効率化され、小売は高収益ビジネスに生まれ変わるのであります。有人店舗は顧客体験に注力し、一方で、市中に無人店舗が進出、日常生活に関する買い物は無人店舗で済ます、という具合に、小売店舗のあり方が大きく変わっていくのです。

このような「未来のリテールのカタチ」の実現を通じ、新たな感動や喜びをお客様に届けたいという想いで、AWLは技術開発に取り組んでおります。

株式会社ELYZA

<https://elyza.ai/>



ELYZAでは、東京大学松尾研からスピンアウトしたAI企業で「未踏の領域で、あたりまえを創ること」をゴールにしています。

そのため、自然言語処理・リテールテックに軸を置き、先端技術を活用可能にする「①研究開発」、①で生み出したモジュールを用いてAI技術で大企業の課題を解決する「②共同研究」、②の成果をより多くの企業や人に届けるための「③サービス開発」、という3つの事業を展開しております。

ELYZAのサービス

リテール・NLPで核となるサービス・エンジンを開発

需要予測AIにより
大幅な予測誤差削減を実現

ELYZA Forecast

製造業・小売業の大企業向けに
高精度需要予測AIを提供するSaaS

国内最大の日本語特化
AIエンジンを開発

ELYZA Brain

数千のデータがあれば、
日本語で人間を超える精度を達成可能

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役
曾根岡 侑也

ELYZAでは、自然言語処理・リテールテックの領域でそれぞれ大きなチャレンジをしております。

【自然言語処理】ELYZAでは、人間を超える精度で日本語を処理できるエンジン「ELYZA Brain」を開発しています。

今後来たる高齢化社会において、労働人口の減少していく問題がより顕在化していきます。弊社は、この問題に対して、人間を超える精度で日本語を扱うエンジン「ELYZA Brain」を用いて、文書や対話を用いる様々な業務をAIで代替することで解決に貢献してまいります。

現在の取り組みとしては、リーガルやリサーチ、カスタマーサポートなど幅広い業務で社会実装を進めております。

【リテールテック】現在、日本ではメーカー・卸売・小売のサプライチェーンの中で、大量の廃棄が発生しています。例えばアパレルでは、供給量の半分が消化されず、廃棄されるようになっています。

ELYZAでは、高精度な需要予測AIを容易に活用できるサービス「ELYZA Forecast」を、SaaSとしてメーカーや小売企業に提供することで、企業としての利益率を向上させつつ、廃棄削減に貢献してまいります。

株式会社RevComm

<https://www.revcomm.co.jp/>



弊社は「コミュニケーションを再発明し、人が人を想う社会を創る」をミッションに掲げて事業展開しております。まずは、営業やコールセンター業務における会話の解析・可視化して、セルフコーチングとテレワークを実現する音声解析AI電話「MiiTel」およびオンライン商談ツール「MiiTel Live」を提供しています。



AI搭載型クラウドIP電話

MiiTel(ミーテル)は電話営業や顧客対応を可視化する音声解析AI搭載型のクラウドIP電話です。

電話営業や顧客対応の内容をAIがリアルタイムで解析し、成約率を上げ、解約率と教育コストの低下に繋げます。また、顧客管理システムとの、連携により顧客名をクリックするだけで簡単に発信できたり、着信時に顧客情報を自動表示し、生産性向上に役立てます。

会話内容は顧客情報に紐付けてクラウド上で自動録音されるので、振り返りたい録音データにいつでも・どこでも・すぐにアクセスすることができ、教育目的やコンプライアンス目的など、多業界で幅広くご活用いただいております。



Q 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役
會田 武史

日本の生産年齢人口は2060年までに44%まで減少すると言われており、生産性向上が最重要の社会課題となっている中で、営業やコールセンターにおいてもこれまでの外勤営業から内勤営業にシフトする動きが加速しています。そのような市場環境下、独自技術で特許を申請しているMiiTelを活用することで、属人的であった営業やコールセンター業務を科学して通話内容を企業の資産として活用し、営業効率、教育効率を大幅に改善することができます。

今後の展望としては、Vertical・Horizontal・Parallel・Geographical夫々のレイヤーで大胆に経営戦略を描き、緻密に戦術を練っています。Verticalには「人間を電話営業から解放すること」、Horizontalには「経営判断AIを創出すること」、Parallelには「SaaSからPaaSに展開すること」、Geographicalには「グローバル市場、特に東南アジアへの展開を可及的速やかにすること」を考えており、先日インドネシアおよびフィリピンでのテストマーケティングも開始しています。

事業展開することにより、「少しでも多くの”本当の意味でのコミュニケーション”が行き交う豊かな社会」を実現します。最新のテクノロジーを活用して生産性を向上させる事で、家族や大切な人との時間やゆとりをより多く生み出す社会にシフトさせることができると思います。

CleanTech ➔ 有害物質を出さない、地球に優しい新素材

株式会社アミカテラ

<https://amica-terra.com/>



100%植物性かつ完全生分解性のプラスチック代替素材(modo-cell™)原料及び製品の研究開発・製造販売。



Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役会長
増田 厚司



代表取締役社長
古賀 縁

弊社のmodo-cell™は、あらゆる環境下で完全分解し、分解時にメタンガスなどの有害物質を発生せず、既存の金型・成型設備で対応可能です。また製造過程も製造温度170°Cと炭素排出を最小化でき、乾式工法のため工場から汚染水を排出しません。プラスチック代替素材としては、modo-cell™はまさに画期的な素材です。脱プラスチックが加速する中で、プラスチック代替素材としてあらゆる分野に弊社 製品が普及し世界に広がれば、"Amica Terra(地球にやさしい)"という、弊社社名に込めた思いを地球上で具現化できると思料しております。



モノグサ株式会社

<https://corp.monoxer.com/>

解いて憶える記憶アプリ「Monoxer」はAIを活用した記憶定着のための学習システムです。

科目・内容問わず「解く」形式のデジタル教材を作成できます。

解く過程で、個人の習熟度・忘却速度をAIが分析し出題頻度や難易度を自動調整します。

また、管理者は学習進捗・定着度を客観的指標で把握することができます。

わずかな時間で
生徒一人ひとりの
成績向上に取り組める

成績が上がらないのは、生徒のせい? 先生のせい?
成績が上がらないのは、憶えるべきことを憶えていないからです。
しかし多くの生徒は記憶に苦手意識があり、
「憶える」最適な方法を見つけられていません。
Monoxerを使えば、見つけられます。
全ての生徒の「憶える」を得意に。

導入教室
2700突破

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか?

記憶は人類の知的活動の根源であり、誰もが日々の生活の中で様々なことを自然に記憶しています。にもかかわらず、「英単語の暗記」のように、意識して何かを記憶するのは苦しいことだと捉えられてしまっています。その苦しさによって多くの記憶活動は日常から遠ざかれ、人々の持つ可能性の多くが開花しないままになっています。意識して何かを記憶することに付随する苦しさの正体は記憶することそれ自体ではなく、「何を覚えているのか」「何を忘れたのか」「どのように覚えるか」など、記憶周辺に存在する課題やストレスに真因があると考えています。



代表取締役CEO
竹内 孝太朗



代表取締役CTO
畔柳 圭佑

「Monoxer」は、記憶活動に付随するあらゆる問題を解消することで、記憶と純粋に向き合えるようにします。

検索エンジンによって「調べること」が日常になったように、「Monoxer」によって「記憶」を日常的な存在にしたいと考えています。

「Monoxer」によって記憶が日常的になった世界では、記憶することの負荷が限りなく0に近くなり、すべての人が自然と自己の持つ可能性を追求できるようになると考えています。

株式会社Atomis

<https://www.atomis.co.jp/>



京都大学が世界に先駆けて創出した新素材、「多孔性配位高分子PCP/MOF」の設計、評価、製造をコア技術として活用し、環境エネルギー分野での新規アプリケーション創出を行う。

エネルギー分野

「軽量」「コンパクト」「スマート」な次世代高圧ガス容器 CubiTan®を開発しています。100年間変わらなかった高圧ガス容器を再発明し、環境に優しいエネルギーを自由にシェアリングできる社会を目指しています。



環境分野

二酸化炭素を低エネルギーで吸着分離し、更に触媒機能でメタノール等の有益な物質に変換して回収するカーボンリサイクルの実現を目指しています。

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役CEO
浅利 大介

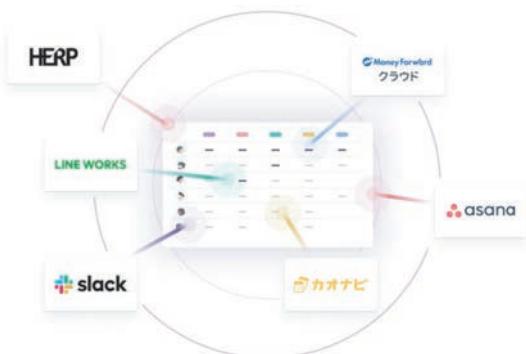
多孔性配位高分子PCPは有機金属構造体MOFとも呼ばれ、化学業界の中では一大領域になっている新素材です。当該材料にはナノレベルの穴が無数に存在し、ガスの吸着、貯蔵、分離といった機能のみならず、触媒、イオン輸送、導電、整列、配線といった幅広い産業界で利用可能な材料特性を有しています。中でもカーボンリサイクルの観点では、二酸化炭素の分離・回収のみならず、二酸化炭素をメタンやメタノールといった他の有益な材料への変換といったところまで担えると期待されています。Atomisが手掛けているガスの貯蔵という観点でも、酸素や窒素、希ガスといった産業用ガスだけでなく、メタンや水素といった環境に優しいエネルギーガスの効率利用にも活用可能で、100年間技術的ブレークスルーが起きていない高圧ガス業界を変革できると考えています。また、今後開拓される宇宙空間、他惑星でのガス利用に関しても大きな貢献ができると期待しています。

株式会社イエソド

<https://www.yesod.co/corporate>

YESOD

「企業の人・組織・情報にまつわる非効率をなくす」をミッションに、散らばった人・組織情報を統合し、各種SaaSのアカウント管理を自動化するSaaS統制プラットフォーム「YESOD」を提供しています。



YESODアカウント棚卸

SaaSアカウントを自動で棚卸し

ご利用のSaaSからアカウント情報を自動で取得。アカウントを一元的に管理してSaaS統制を強化。

YESODディレクトリサービス

過去、現在、未来の人・組織情報を会社全体で共有

情報の一元化により、担当者間の連携ミスや手戻りを削減します。



Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役
竹内 秀行

日本・世界の企業において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の流れが進む中、SaaSおよび業務システムが多数導入されるようになってきています。

しかし、現在それらSaaSおよび業務システム間の連携は、ほぼ行われておらず情報が点在しており、人・組織・情報の流れが追いづらく、業務効率、内部統制、監査の面で課題が生じています。

イエソド社では、まず人・組織を起点に、各種SaaSや業務システム間の情報の流れを追えるようにし、サービス間の情報のギャップをなくすことをめざし、人・組織の情報基盤となるべく「YESOD」を開発しています。その中でも、現在は各サービスのアカウントを重点的に管理するサービスを開発しています。

また今後、人・組織だけでなく、取引をはじめとした各種業務を起点とし、各種SaaSや業務システムをまたいだマスターとワークフローの構築を支援し、「YESOD」を導入いただくことで、企業内で無意識のうちに業務効率化、内部統制、監査の全てが満たされているプロダクトを作っていく予定です。

全ての働く人たちが、業務における不必要的な雑務を廃し、より価値を創出することに専念できる世界を作ります。

ピナクルズ株式会社

<https://pinnacles.tech/>



現場向けクラウド動画教育システム『tebiki』の開発・運用。製造／物流／介護／美容／飲食などの幅広い業界に向けて、「スマホ × 動画」の教育システムを提供。誰がどこまで習熟しているかを可視化とともに、音声認識／自動字幕／自動翻訳などの最新技術を活用した伝わる教育コンテンツで、新人教育期間を大幅に短縮できることが特徴。

現場の教育を、
動画でもっとかんたんに
誰でも作れる

動画マニュアルの作成から
スタッフの習熟度管理まで。
「伝わらない」を動画で
解決します。

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役CEO
貴山 敬

机に向かって働くのではなく、製造／物流／介護／美容／飲食などの現場で働くデスクレスワーカー向け教育は、現場ノウハウがヒト・モノ・機械の「動き」であるためにデジタル化が難しく、OJTに頼るしかありませんでした。長年変わることができなかった現場の教育というこの領域を、動画とクラウド技術によってオンライン上に再構築し、安全／品質／効率といった現場KPIに圧倒的な効果を生み出す「現場教育のDX」の実現が、tebikiの目的です。

「現場の教育を、動画で変革する。」というミッションのもと、OJTの良さを大事にしながらも、新しい人がストレスなく最短距離で一人前になれる。そして、管理者が現場トラブルに振り回されずに、本当に大事なことに集中して働く幸せな職場を作りたい。そんな未来を実現するためにtebikiを開発しています。

FoodTech → 「蚕」で食料不足を解決

エリー株式会社

<https://www.ellieinc.co.jp/>

Ellie

昆虫の「蚕」を原料とした次世代食品「シルクフード」の研究開発を行っています。「蚕」は生産における環境・経済性が優れるだけでなく、「必須アミノ酸」が豊富で、「60種類の栄養素」、さらに多くの「健康機能性」成分を含み、有用な代替タンパク質です。当社はこれまで絹用の養蚕動物であった蚕を「おいしい」「健康」「使いやすい」次世代の食品にリノベートし、世界中に普及させることで将来の食料不足問題の解決を実現します。

SILK FOOD

蚕を次世代のたんぱく質へ

サステナブルな食の未来を実現する次世代食品

「シルクフード」「オルタナティブミート」

「シルクフード」「オルタナティブミート」は蚕を原料とした次世代の食品です。



Q 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役
梶栗 隆弘

当社が開発する「シルクフード」は昆虫の蚕を原料としています。蚕は約6000年続く養蚕業の中で人類が進化させてきた、最も家畜化された動物です。運動能力が低く、飼育が容易、省スペースで大量飼育が可能という特徴を持っています。当社はこの蚕の環境効率と栄養価、そして味を改良していくことで、次世代のタンパク質源となる完全食用昆虫が創造できると考えています。そして、その普及を通じて世界の食料不足問題や食料生産における環境負荷といった地球社会問題の解決を目指します。人類の「食」への探求心、それにより積み重ねられてきた現代の多様で豊かな食文化は非常に尊いものです。目指すべきは、何かを食べない、食べられない世界ではなく、これまでの食文化が保全され、さらに発展した世界です。シルクフードによりそれを実現していきます。

株式会社ホロラボ

<https://hololab.co.jp/>



HoloLensやMagic Leap, NrealLightなどのAR/MRデバイスの自社サービス、受託開発でのアプリケーション開発を行っています。最近は製造業、建設業向けのBtoB分野、通信業とのBtoBtoC分野に注力しています。



製造業・建設業向け可視化ソリューション

mixspace

ミクスペース

3Dデータを簡単に現実空間でAR/MR表示

3DCADやBIMで作成した設計データを自動でAR/MRに変換する製造業・建設業向け可視化ソリューション



熟練の技を記録して活用する
技術伝承MRトレーニングツール

TechniCapture

テクニキャプチャ

視線と手技を記録するアプリケーション



作業現場の安全性と利便性を高めるアプリ

手放しマニュアル

テキスト・画像・動画から構成されるマニュアルを空間に表示して、MRデバイス着用者の作業支援を行うアプリケーション

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役 CEO
中村 薫

ホロラボは「HoloLens」というデバイスがきっかけで設立した会社です。さまざまな企業の新しい取り組みをサポートするなかで、HoloLensをより活用するために3Dデータの活用や、それを越えてのデータの流れ、仕事の流れの改善も含めてサポートできればという思いで取り組んでいます。最近では3Dデータの活用と合わせて、バーチャル世界の共有、インターラクションなどにも取り組んでおり、ARが日常に溶け込む世界を目指しています。

Platform ➡ ハタラクを自由化し、人生の可能性を広げる

株式会社シユーマツワーカー

<https://company.shuumatu-worker.jp/>



シユーマツワーカーは、“ハタラクを自由化し、人生の可能性を広げる”というミッションのもと、プロ人材を効果的に活用してイノベーションを推進したいという企業と所属企業の外にもキャリアの発展を求める成長意欲の高い副業・兼業人材をマッチングする、日本最大級の副業エージェント事業を行っています。



登録会員
30,000人以上

副業社員の人材要件定義から、スクリーニング、候補者出し、マッチング後のサポートまで一気通貫で行います。



エンジニア デザイナー マーケター

Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役 CEO
松村 幸弥

現在は、不確実性が高く、変化の読めないVUCA時代と言われています。そんな時代に、シユーマツワーカーは2つの点で世界を変えられると思っています。

1点目は、副業という働き方を通じて、地方企業や中小企業・スタートアップ・NPOと専門性を持った優秀な若手人材の橋渡しをすることで、日本全体でのイノベーションの活性化をおこなう点。2点目は、退職・転職以外の「副業・兼業」という第3の選択肢を通して、個人にとってのキャリアの可能性を広げる支援することで、働くことにポジティブな個人の総和を増やすという点です。

米ギャラップ社のエンゲージメント調査によると、日本は「熱意あふれる社員」の割合がたった6%しかおらず、139カ国中132位と最下位レベルだったという報告があります。

「入社」といった人生の過去の一度の選択に縛られることなく、新しい働き方を柔軟に取り入れながら主体的なキャリアの積み重ねをする人の数を増やすこそが、私たちは日本に「熱意溢れる働き手」を増やす力だと信じています。

WOTA株式会社

<https://wota.co.jp/>



「誰でもどこでも水の自由を」をミッションに、水循環を用いた次世代の分散型水インフラの研究開発、及び事業展開をしています。限られた水量で入浴等の水利用が可能となるAIを活用した自律分散型水循環システム「WOTA BOX」や、水循環型ポータブル手洗い機「WOSH」を開発。

WOSH

WOSHは、水道のない場所に設置できる、まったく新しい手洗いスタンドです。カフェに、レストランに、オフィスに、街に。いつでもどこでも、リフレッシュできる。すべての人に、安心安全を提供できる。水と向き合ってきた私たちWOTAの、独自技術が詰まっています。



Q 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役 CEO
前田 瑞介

WOTAは、世界の水問題を解決するために存在しています。水問題は、21世紀最大の社会課題の一つであり、2050年には世界人口の40%が深刻な水不足に見舞われると言われています。WOTAの「自律分散型水循環システム」は、独自の水循環再生技術で一度使った水の98%以上をその場できれいにし再利用することを可能にします。言わば、「持ち運べるサイズになった超小型で自動制御の水処理プラント」です。これによって、様々な水問題の解決が可能だと考えています。例えば、地球上の水の量のうち、人類が使える淡水は、たった0.01%であり、この限りある資源を全世界規模で見ると増加傾向にある人口で分けあっていく必要がありますが、我々の技術で、わずかな水さえあれば、誰もが、どこにいても十分な量の生活水を手にすることができるようになります。人類が放出する生活排水を極小化することで、環境負荷を下げるることもできます。また、これまで人類が居住できるエリアは水へのアクセスによって制限を設けられてきましたが、砂漠や無人島など水がないところでも、好きなところに自由に住むことができるようになります。

株式会社エーアイセキュリティラボ

<https://www.aeyesec.jp/>



「サイバーセキュリティ人材の不足を技術力で解消する」をミッションに事業を展開。セキュリティエンジニアが実施していたWebサイトやWebサービスの安全性を確認する脆弱性診断を、自社で実施する脆弱性診断の内製化を推進。いつでも誰にでも高品質な診断を可能にするSaaS「AeyeScan」を提供。

脆弱性診断の内製化を
成功に導く AeyeScan
~いつでもだれにでも診断できる環境をご提供~

Q 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役社長
青木 歩

世界全体のWebサービス、Webサイトが安全で安心に利用可能な環境を作りたいと考えております。今、世界はソフトウェアで動いています。残念ながら安全・安心に利用できる世界ではない状況が少なからず存在し、安全・安心の担保には膨大な人手による作業が必要な状況です。弊社は、我々が有するセキュリティ技術により、ソフトウェアの病巣である脆弱性を、AI等の最先端技術により簡単に高精度に検出可能なプラットフォーム「AeyeScan」を提供しています。AeyeScanの活用により、今までの労働集約的な作業、かつ高度な専門知識が必要だった脆弱性の検出の、自動化が可能になります。これまで難しかった開発現場での脆弱性診断の実施により、早い段階でいつでも誰もが病巣を発見し対処することを実現しております。また、高度専門知識を有する専門家が利用することで、作業効率の向上を実現し、より高度なサービスの提供、お客様への付加価値提供への集中を実現しております。今まで以上のレベルでAIを活用し自動化したことで、Webサービス、Webサイト全体の診断や、より高度な項目の検出を可能とし、コスト低減、費用対効果の最大化が可能な環境を提供していきます。

RUN.EDGE株式会社

<https://www.run-edge.com/>

RUN.EDGE

RUN.EDGEは、富士通株式会社の事業から独立・カーブアウトした、映像分析のSaaS・クラウド型プラットフォームを国内外で提供しているテクノロジー・スタートアップです。動画の高速シーン検索・再生技術と革新的なUI/UXをコアとして、国内外のトッププロスポーツチームや教育機関向けに、世界一のプロダクトを提供しています。



Q. 御社のビジネスは、世界をどのように変えますか？



代表取締役社長
小口 淳

技術進歩により、映像撮影や投稿が容易となり、世界中で生成・消費されるデータは、コロナ禍において益々増加をしています(IDC(2020)によると、全世界データ消費量は2025年までCAGR26%の成長)。私たちの人生の時間が限られている中、映像を効果的・効率的に活用・分析し、そこから示唆・知見を得ることが重要な課題になると考えています。

RUN.EDGEの社名には、世界の最先端を走り、テクノロジーの発展を牽引していくと共に、世界中に今までにない体験を提供していきたいという、私達の想いが込められています。

これまで国内外のプロ野球チームやプロサッカークラブを中心にプロダクトをご利用いただき、「試合や練習の映像を選手自身が分析する」価値提供・行動変容を実現してきました。

今後、厳しいプロユースで培った技術を、アマチュア向けに展開し、広く選手達の競技力向上のサポートをしたいと考えています。更に、社会の課題を幅広く捉えて、オンライン教育向け、メディア向け、産業向けなど、積極的に技術展開し、生活やあらゆる社会活動の中で、映像を「シーン」で使えるようにしたいと考えています。

EY Innovative Startup 2021 winners



株式会社チカク



AWL株式会社



株式会社ELYZA



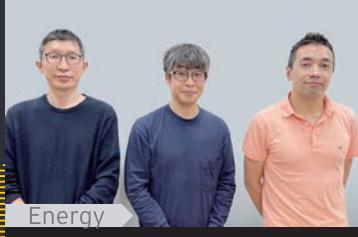
株式会社RevComm



株式会社アミカテラ



モノグサ株式会社



株式会社Atomis



株式会社イエソド



ピナクルズ株式会社



エリー株式会社



株式会社ホロラボ



株式会社シーマツワーカー



WOTA株式会社



株式会社エーアイセキュリティラボ



RUN.EDGE株式会社

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーソナリティとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2021 EY Japan Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

お問い合わせ

**EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局**

BD-ONE@jp.ey.com